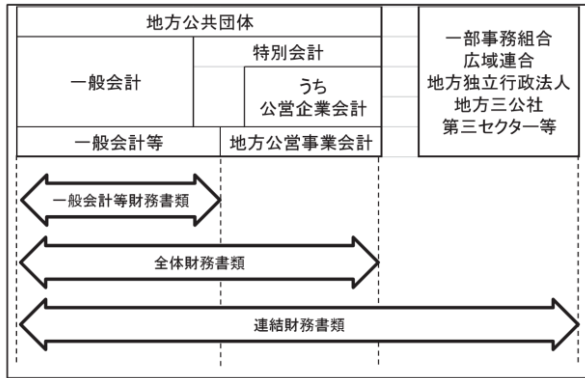


# 杵築市 統一的な基準による連結財務書類4表（平成30年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
	ケーブルテレビ事業		
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類	
	工業用水道事業		
	病院事業		
公営企業（法非適用）	簡易水道事業		
	農業集落排水事業		
	公共下水道事業		
	特定環境保全公共下水道事業		
公営事業（その他）	国民健康保険事業		連結財務書類
	介護保険事業		
	地域包括支援センター事業		
	後期高齢者医療事業		
一部事務組合・広域連合	大分県交通災害共済組合		
	杵築速見環境浄化組合		
	別杵速見地域広域市町村圏事務組合		
	杵築速見消防組合		
	大分県市町村会館組合		
	大分県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	(財) 杵築市総合振興センター		
	(社) 杵築市地域活性化センター		
	(株) ぎっとすき		

## ① 貸借対照表

連結				
科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
<b>固定資産</b>	72,833,055	<b>固定負債</b>	35,464,562	
有形固定資産	67,210,111	地方債	31,241,505	
事業用資産	23,574,628	長期未払金	3,985	
インフラ資産	42,633,266	退職手当引当金	3,566,482	
物品	1,002,217	損失補償等引当金	249	
無形固定資産	23,429	その他	652,341	
投資その他の資産	5,599,515	<b>流動負債</b>	3,796,871	
投資及び出資金	127,491	1年以内償還予定地方債	3,142,280	
長期延滞債権	440,445	未払金	172,499	
長期貸付金	1,440	未払費用	-	
基金	5,058,506	前受金	36	
徴収不能引当金	△ 46,310	前受収益	-	
<b>流動資産</b>	8,597,754	賞与等引当金	374,477	
現金預金	2,792,387	預り金	100,948	
未収金	616,746	その他	6,629	
短期貸付金	-	<b>負債合計</b>	<b>39,261,433</b>	
基金	5,153,136	【純資産の部】		
棚卸資産	31,568	固定資産等形成分	77,986,191	
その他	19,825	余剰分（不足分）	△ 35,818,314	
徴収不能引当金	△ 15,907	<b>純資産合計</b>	<b>42,169,377</b>	
<b>資産合計</b>	<b>81,430,809</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>81,430,809</b>	

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、81,430,809千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である42,169,377千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である39,261,433千円は将来の世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 51.79%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計42,169,377千円 ÷ 資産総額81,430,809千円)

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	32,219,046
業務費用	14,796,582
人件費	5,625,757
物件費等	7,490,306
その他業務費用	1,680,519
移転費用	17,422,464
補助金等	14,089,833
社会保障給付	3,322,667
その他	9,964
<b>経常収益</b>	4,114,654
使用料及び手数料	2,926,215
その他	1,188,439
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,104,392</b>
<b>臨時損失</b>	953,311
<b>臨時利益</b>	35,791
<b>純行政コスト</b>	<b>29,021,912</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、28,104,392千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、29,021,912千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

### 住民一人当たり行政コスト 986千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト29,021,912千円÷人口29,437人

【平成30年12月末時点の人口】)

**人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

**物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

**その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

**移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

**経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

**臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

**臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,516,513	79,261,998	△ 37,745,485
<b>純行政コスト</b>	△ 29,021,912		△ 29,021,912
<b>財源</b>	27,525,748		27,525,748
税収等	15,979,931		15,979,931
国県等補助金	11,545,816		11,545,816
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,496,164</b>		<b>△ 1,496,164</b>
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>		△ 2,129,656	2,129,656
有形固定資産等の増加		3,241,149	△ 3,241,149
有形固定資産等の減少		△ 4,493,877	4,493,877
貸付金・基金等の増加		924,736	△ 924,736
貸付金・基金等の減少		△ 1,801,664	1,801,664
<b>資産評価差額</b>		-	-
<b>無償所管換等</b>	958,939	958,939	
<b>その他</b>	1,190,089	△ 105,091	1,293,679
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>652,863</b>	<b>△ 1,275,808</b>	<b>1,927,171</b>
本年度末純資産残高	42,169,377	77,986,191	△ 35,818,314

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

**財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

**固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

**資産評価差額**：有価証券等の評価差額。

**無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	28,773,247
業務費用支出	11,350,783
移転費用支出	17,422,464
<b>業務収入</b>	29,277,043
税収等収入	15,970,660
国県等補助金収入	9,399,916
使用料及び手数料収入	2,912,639
その他の収入	993,829
<b>臨時支出</b>	530,351
<b>臨時収入</b>	1,272,835
<b>業務活動収支</b>	<b>1,246,280</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	2,789,445
公共施設等整備費支出	2,046,271
基金積立金支出	739,250
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	3,204
<b>投資活動収入</b>	2,502,296
国県等補助金収入	904,480
基金取崩収入	1,597,538
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	278
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 287,149</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	3,224,353
地方債償還支出	3,219,353
その他の支出	5,000
<b>財務活動収入</b>	2,354,783
地方債発行収入	2,286,143
その他の収入	68,640
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 869,570</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>89,561</b>
前年度末資金残高	2,651,593
比例連結割合に伴う差額	△ 2,242
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,738,912</b>
前年度末歳計外現金残高	100,353
本年度歳計外現金増減額	△ 46,878
本年度末歳計外現金残高	53,475
本年度末現金残高	2,792,387

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は371,428千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 371,428千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支1,246,280千円 + 支払利息支出270,585千円 + 投資活動収支△287,149千円 + 基金積立金支出739,250千円 - 基金取崩収入1,597,538千円）

※注釈 総務省 地方公会計の推進に関する研究会 第3回（平成30年11月1日（木））資料4 指標の検証等について より、昨年度より算定式を変更しています。

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,766千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

81,430,809千円 ÷ 人口29,437人【平成30年12月末時点の人口】）

### 住民一人当たり負債額 1,334千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

39,261,433千円 ÷ 人口29,437人【平成30年12月末時点の人口】）

### 有形固定資産減価償却率 74.07%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 △146,042,729千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 197,166,443千円）

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,833,055	固定負債	35,464,562
有形固定資産	67,210,111	地方債等	31,241,505
事業用資産	23,574,628	長期未払金	3,985
土地	9,311,857	退職手当引当金	3,566,482
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	249
建物	25,903,501	その他	652,341
建物減価償却累計額	△ 15,728,479	流動負債	3,796,871
工作物	1,521,798	1年内償還予定地方債等	3,142,280
工作物減価償却累計額	△ 820,843	未払金	172,499
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,477
航空機	-	預り金	100,948
航空機減価償却累計額	-	その他	6,629
その他	84,388	負債合計	39,261,433
その他減価償却累計額	△ 502	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,786,081	固定資産等形成分	77,986,191
インフラ資産	42,633,266	余剰分(不足分)	△ 35,818,314
土地	1,389,768	他団体出資等分	1,500
建物	2,242,735		
建物減価償却累計額	△ 867,862		
工作物	167,498,409		
工作物減価償却累計額	△ 128,625,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	995,761		
物品	3,710,459		
物品減価償却累計額	△ 2,708,242		
無形固定資産	23,429		
ソフトウェア	18,881		
その他	4,547		
投資その他の資産	5,599,515		
投資及び出資金	127,491		
有価証券	1,416		
出資金	126,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	440,445		
長期貸付金	1,440		
基金	5,058,506		
減債基金	-		
その他	5,058,506		
その他	17,943		
徴収不能引当金	△ 46,310		
流動資産	8,597,754		
現金預金	2,792,387		
未収金	616,746		
短期貸付金	-		
基金	5,153,136		
財政調整基金	3,413,111		
減債基金	1,740,024		
棚卸資産	31,568		
その他	19,825		
徴収不能引当金	△ 15,907		
繰延資産	-		
資産合計	81,430,809	純資産合計	42,169,377
		負債及び純資産合計	81,430,809

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,219,046
業務費用	14,796,582
人件費	5,625,757
職員給与費	4,524,954
賞与等引当金繰入額	370,735
退職手当引当金繰入額	4,274
その他	725,794
物件費等	7,490,306
物件費	3,332,927
維持補修費	585,186
減価償却費	3,562,001
その他	10,192
その他の業務費用	1,680,519
支払利息	270,585
徴収不能引当金繰入額	75,921
その他	1,334,013
移転費用	17,422,464
補助金等	14,089,833
社会保障給付	3,322,667
その他	9,964
経常収益	4,114,654
使用料及び手数料	2,926,215
その他	1,188,439
純経常行政コスト	28,104,392
臨時損失	953,311
災害復旧事業費	517,636
資産除売却損	406,759
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,916
臨時利益	35,791
資産売却益	-
その他	35,791
純行政コスト	29,021,912

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,516,513	79,261,998	△ 37,745,485	-
純行政コスト(△)	△ 29,021,912		△ 29,021,912	
財源	27,525,748		27,525,748	-
税金等	15,979,931		15,979,931	
国県等補助金	11,545,816		11,545,816	
本年度差額	△ 1,496,164		△ 1,496,164	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,129,656	2,129,656	
有形固定資産等の増加		3,241,149	△ 3,241,149	
有形固定資産等の減少		△ 4,493,877	4,493,877	
貸付金・基金等の増加		924,736	△ 924,736	
貸付金・基金等の減少		△ 1,801,664	1,801,664	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	958,939	958,939		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,292	△ 20,643	13,350	-
その他	1,197,381	△ 84,448	1,280,329	
本年度純資産変動額	652,863	△ 1,275,808	1,927,171	1,500
本年度末純資産残高	42,169,377	77,986,191	△ 35,818,314	1,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,773,247
業務費用支出	11,350,783
人件費支出	5,835,369
物件費等支出	3,932,815
支払利息支出	270,585
その他の支出	1,312,015
移転費用支出	17,422,464
補助金等支出	14,089,833
社会保障給付支出	3,322,667
その他の支出	9,964
業務収入	29,277,043
税込等収入	15,970,660
国県等補助金収入	9,399,916
使用料及び手数料収入	2,912,639
その他の収入	993,829
臨時支出	530,351
災害復旧事業費支出	517,636
その他の支出	12,715
臨時収入	1,272,835
<b>業務活動収支</b>	<b>1,246,280</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,789,445
公共施設等整備費支出	2,046,271
基金積立金支出	739,250
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	3,204
投資活動収入	2,502,296
国県等補助金収入	904,480
基金取崩収入	1,597,538
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	278
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 287,149</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,224,353
地方債等償還支出	3,219,353
その他の支出	5,000
財務活動収入	2,354,783
地方債等発行収入	2,286,143
その他の収入	68,640
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 869,570</b>
本年度資金収支額	89,561
前年度末資金残高	2,651,593
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,242
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,738,912</b>
前年度末歳計外現金残高	100,353
本年度歳計外現金増減額	△ 46,878
本年度末歳計外現金残高	53,475
本年度末現金預金残高	2,792,387

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。